

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年12月24日
【事業年度】	第47期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	C M C C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 龍山真澄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田克己
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田克己
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	-	-	-	13,109,927	13,043,792
経常利益 (千円)	-	-	-	1,362,748	1,360,715
当期純利益 (千円)	-	-	-	747,521	785,745
純資産額 (千円)	-	-	-	5,447,649	6,163,619
総資産額 (千円)	-	-	-	8,207,810	8,932,763
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	27,325.69	3,091.70
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	3,749.60	394.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	66.4	69.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	14.7	13.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	348,857	916,944
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	476,555	298,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	39,872	39,872
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	1,108,022	1,688,359
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	530 〔 32 〕	555 〔 30 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第47期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が第47期末において非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 当社は、第46期連結会計年度及び第47期連結会計年度については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けております。

6 平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますので、第47期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成16年9月	第44期 平成17年9月	第45期 平成18年9月	第46期 平成19年9月	第47期 平成20年9月
売上高 (千円)	9,177,746	10,817,736	12,641,225	11,307,386	11,102,733
経常利益 (千円)	1,028,374	1,170,025	1,533,571	1,323,992	1,246,349
当期純利益 (千円)	529,488	669,327	742,127	730,792	726,223
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	274,895	274,895	308,895	308,895	308,895
発行済株式総数 (株)	197,360	197,360	199,360	199,360	1,993,600
純資産額 (千円)	3,542,940	4,103,426	4,741,376	5,423,971	6,088,372
総資産額 (千円)	6,153,003	6,989,898	8,103,241	7,721,582	8,457,387
1株当たり純資産額 (円)	17,444.97	20,234.23	23,782.99	27,206.92	3,053.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	150 ( - )	200 ( - )	200 ( - )	200 ( - )	20 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	2,176.17	2,834.05	3,759.34	3,665.69	364.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	58.7	58.5	70.2	72.0
自己資本利益率 (%)	15.9	17.5	16.8	14.4	12.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.9	7.1	5.3	5.5	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,411,393		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			238,397		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			164,972		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			1,274,041		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	425 〔39〕	446 〔55〕	487 〔51〕	422 〔32〕	439 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第47期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 45期以前の持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。なお、46期以降は連結財務諸表作成しているため、記載を省略しております。

4 株価収益率は当社株式が第47期末において非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第45期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期及び第47期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 従業員数は、第46期に株式会社CMC Solutions(子会社)設立に伴い、従業員の一部が転籍したため減少しております。

8 当社は、第45期事業年度については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期事業年度及び第47期事業年度については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、第43期及び第44期の数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

9 平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますので、第47期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2 【沿革】

- 昭和37年5月 株式会社名古屋レミントンランド・マイクロフィルムサービスを名古屋市東区に設立  
図面文書などのマイクロフィルムサービス受託業務を開始
- 昭和41年5月 株式会社中部マイクロセンターに商号を変更、本社を名古屋市中区に移転  
写真製版を中心としたオフセット印刷部門を開設
- 昭和44年12月 東京都中央区勝どきに東京事業部を開設、図面マイクロを中心とした業務を開始
- 昭和45年12月 パンチサービス受託業務を主業務とするE D P(電子データ処理システム)事業部を開設
- 昭和47年4月 E D P事業部を独立させ株式会社中部システムズを名古屋市中区に設立  
コンピュータオペレーション、プログラム受託業務を開始
- 昭和52年6月 トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)のリベアマニュアル原稿作成業務の受託  
を開始
- 昭和54年8月 東京地区に翻訳を主業務とする株式会社イントランスを東京都中央区に設立
- 昭和55年10月 中部マイクロセンター印刷工場を名古屋市中川区に移転、新設  
製版から印刷、製本に至る一貫体制を確立
- 昭和55年11月 中部マイクロセンター印刷工場を分社化し、株式会社中部印刷製本センターを名古屋市中川区に  
設立
- 平成元年10月 C Iを導入、中部マイクロセンターの商号を株式会社シイエム・シイに変更
- 平成2年6月 マニュアル企画制作部を愛知県日進町(現 愛知県日進市)に移転
- 平成6年2月 当社が株式会社イントランス、株式会社中部システムズ、株式会社中部印刷製本センターを吸収合  
併し、新生株式会社シイエム・シイとして新たにスタート
- 平成8年10月 東京本部を東京都中央区の新社屋に移転
- 平成10年6月 アメリカの拠点としてロサンゼルスにCMC PRODUCTIONS USA INCを設立  
資本金30万ドルを出資
- 平成13年1月 大阪営業所を大阪市西区に開設
- 平成14年4月 中国辛集市に大地新模式電腦制作有限公司を設立、北京市に事務所を開設  
資本金50万人民元を出資
- 平成14年10月 キャリア・プロデュース事業部を開設し、人材派遣業務を開始
- 平成17年12月 中国広州市に、広州国超森茂森信息科技有限公司を設立  
資本金102万人民元を出資
- 平成18年10月 ソフトウェア開発・人材派遣部門を分社化し、株式会社CMC Solutionsを名古屋市中  
区に設立(連結子会社)  
資本金80百万円を出資

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社(株式会社CMC Solutions)、非連結子会社かつ持分法非適用子会社(CMC PRODUCTIONS USA INC、広州国超森茂森信息科技有限公司)、持分法非適用関連会社(大地新模式電腦制作有限公司)で構成されており、マーケティング事業及びシステム開発事業を行っております。

当企業グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### [ マーケティング事業 ]

##### (1) インターナル・マーケティング

顧客企業のマーケティング活動を促進するために、顧客企業の従業員等に対して、商品知識や販売手法あるいは企業理念についての教育、啓蒙活動等を行っております。また、顧客企業の従業員等に対し製品の販売・サービス活動において必要とする情報・資料提供などや業務改善・効率化支援なども行っております。

事例としては、顧客企業の販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムやWEBサイトの企画・制作、研修会の企画・運営等があります。当社の他、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

##### (2) エクスターナル・マーケティング

一般顧客(最終消費者)に直接繋がるマーケティング活動を行っております。顧客企業の商品・サービスの販売促進のための幅広い支援や新商品に関わる各種会議・イベント等の運営支援を行っております。事例としましては、一般顧客に対するCS向上のための施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、イベント・展示会等の事務局運営等があります。

インターナル・マーケティングと同様に、当社の他、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

##### (3) カスタマーサポート・マーケティング

一般顧客(最終消費者)が購入する商品または提供を受けるサービスについて、その適切かつ効率的な取扱いをサポートするのに必要となる情報・資料の制作などを行っております。

加えて、顧客企業内のスタッフが同様にその商品、サービスを適切かつ効率的に取り扱うために必要とする情報・資料の制作なども行っております。

具体的には、顧客企業の商品・サービスに関わる最終消費者向けの取扱説明書、修理・保守を行うスタッフ向けの修理書・施工説明書などの各種ドキュメントの企画・編集・制作を行っております。自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。

中でも自動車の取扱説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

カスタマーサポート・マーケティングは、当社の主力分野であり、米国の営業拠点であるCMC PRODUCTIONS USA INC、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

##### (4) トータルプリンティング

各種ドキュメントを中心とした印刷・製本を行っております。学校法人及び地方公共団体のパンフレットや小売業の顧客企業向けチラシなどの一般的な印刷も行っております。

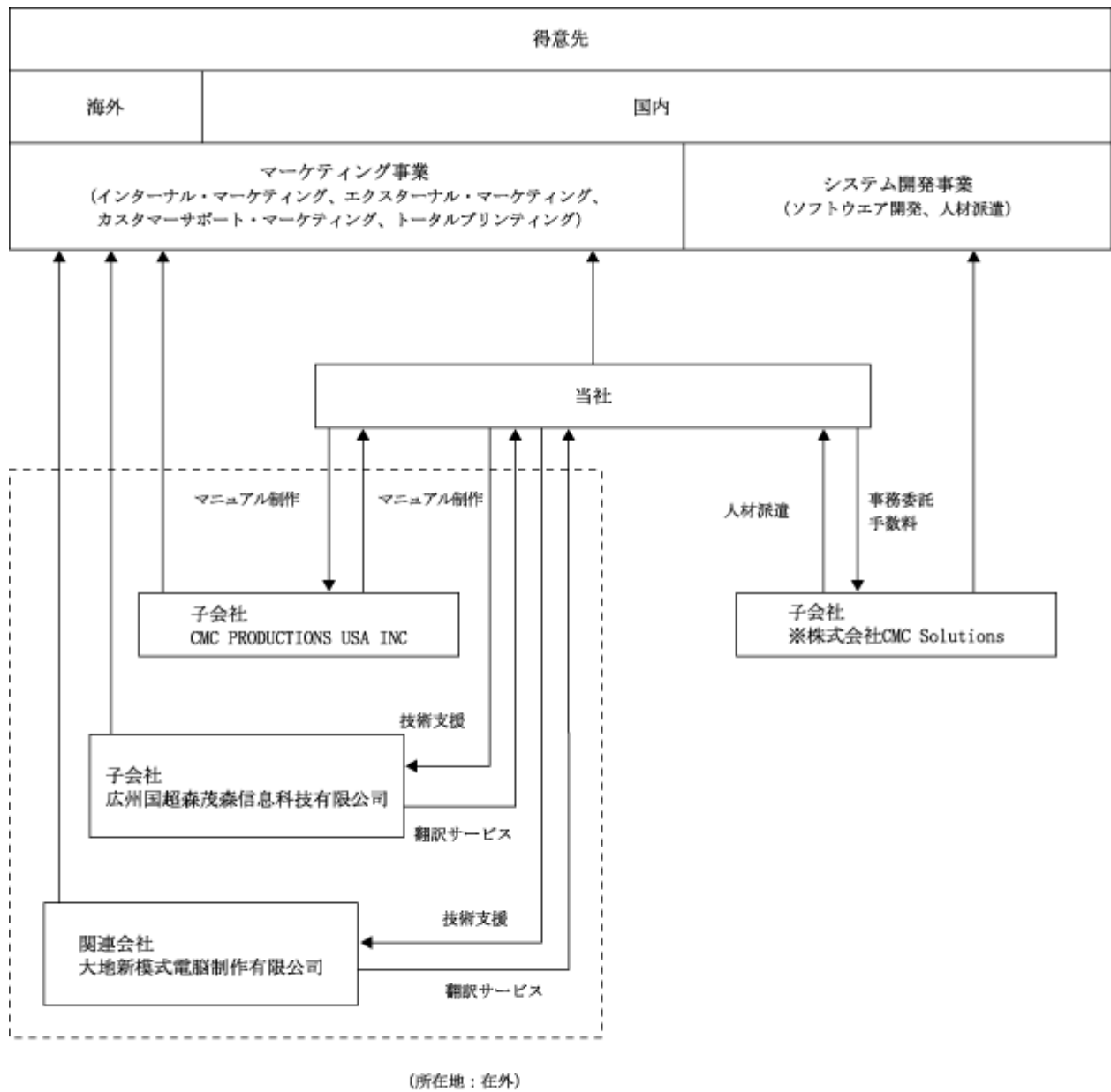
印刷から製本まで一貫した制作システムを社内で持つことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしています。

#### [ システム開発事業 ]

コンピュータソフトウェア開発、人材派遣業を行っております。コンピュータに関わるソリューションの企画・提案、ソフトウェア開発要員の派遣、コンピュータソフトウェアパッケージの販売、コンピュータ本体及び周辺機器販売と人材派遣を主として行っております。

株式会社CMC Solutionsが主として同分野の事業を行っております。

事業系統図は、以下の通りです。



※印は連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  株式会社CMC Solutions	名古屋市中区	80,000	システム 開発事業	100.0	当社に対し人材派遣 を行っており、当社の 給与・経理業務シス テムの一部を利用し 指導を受けておりま す。  役員の兼任 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しません。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 上記以外に3社関係会社がありますが、いずれも非連結子会社、持分法非適用会社であるため記載は省略させていただきます。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティング事業	439
システム開発事業	116
合計	555 〔 30 〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
439 〔 30 〕	34.9	8.6	5,180

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安による米国経済の減速、円高の進行、原油価格の高騰等により、景気の減速感が強まってまいりました。米国経済の景気後退により企業業績は悪化しており、個人消費においても食料品や生活必需品の物価上昇により低迷する等、先行きに対する懸念が増す状況が生じてきました。

このような経済環境のもと、当社グループのマーケティング事業においては「真のマーケティングカンパニー」をめざし、自動車の新型車発売準備案件の受注拡大へ向けたプロジェクトを発足させ、全社的な営業活動を展開してまいりました。具体的には、新型車の主要特徴のマニュアル化、試乗会の企画運営、モーターショーでのコンテンツ制作までの一連の新型車発売準備案件を手掛けるものであり、当社グループのコアビジネス化に向けた取組みを行ってまいりました。

お取引先の企業内部の業務標準化、ブランド・商品・販売活動についての教育研修の企画・運営を行う「インターナル・マーケティング」、消費者に対するプロモーションを中心に、広告やイベント、各種コンテンツの企画・制作を行う「エクスターナル・マーケティング」、そして自動車ほか様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作を行う「カスタマーサポート・マーケティング」、これら3つのマーケティング・ソリューションを中心に、お取引先のマーケティング活動の支援に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、主力業務であるコンピュータを活用したソリューションシステムの企画提案、システム開発、運用および保守業務、システムインテグレーションサービス等、主要顧客への受注拡大と新規開拓に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高13,043百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面につきましては、コストダウンにも努めましたが、人件費の増加等の影響もあり、営業利益1,304百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益1,360百万円(前年同期比0.1%減)となりました。当期純利益は785百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

#### (マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、各種商品教育案件や店舗美化セミナー等の販売教育案件等の受注により、売上高は1,593百万円(前年同期比0.4%増)となりました。エクスターナル・マーケティングは、販売促進ツールやノベルティ制作、ホームページコンテンツ制作等の案件受注がありましたが、売上高は1,908百万円(前年同期比12.8%減)となりました。カスタマーサポート・マーケティングは、主力の自動車取扱説明書や修理書の企画・編集・制作の各分野で安定した受注が確保できたこと、更にはフォークリフト等の各種マニュアルの受注等により売上高は6,223百万円(前年同期比0.9%増)となりました。印刷物の受注を主とするトータルプリンティングは、安定的な受注基盤を有しているものの、外部環境の厳しさもあり、売上高は1,173百万円(前年同期比0.5%減)となりました。その他については、主要顧客のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上が主体で、売上高は203百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は、11,102百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

#### (システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要顧客における新規案件の受注や、新規開拓を中心とした営業努力による受注案件の増加に伴い、売上高は1,941百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等の原因により減少したものの、税金等調整前当期純利益が1,432百万円(前年同期比5.1%増)と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、当連結会計年度末には1,688百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、916百万円の収入(前年同期と比べ568百万円の増加)となりました。これは主として、法人税等の支払額611百万円や仕入債務の減少57百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,432百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、298百万円の支出(前年同期と比べ178百万円の増加)となりました。これは主として、製本無線ラインの買い替え188百万円等の有形固定資産の取得による支出271百万円、人事労務システムの導入13百万円等の無形固定資産の取得による支出53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出(前年同期と同額の支出)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
マーケティング事業	7,985,427	99.7
システム開発事業	1,559,471	107.3
合計	9,544,899	100.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は製造原価によっております。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する 경우가多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上（販売）までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)	
マーケティング事業	11,102,620	98.2	
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	1,593,562	100.4
	エクスターナル・マーケティング	1,908,287	87.2
	カスタマーサポート・マーケティング	6,223,546	100.9
	トータルプリンティング	1,173,651	99.5
	その他	203,572	111.0
システム開発事業	1,941,171	107.7	
合計	13,043,792	99.5	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	6,150,594	46.9	5,903,277	45.3

- 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「真のマーケティングカンパニーとして社会に感動を提供する」を経営ビジョンに掲げ、以下のミッションを経営課題としております。このミッションを着実に遂行し、お取引先に期待される企業グループを目指し、総合力の向上・強化に努めてまいります。

#### (1)人材育成

当社グループは、社員の能力開発と採用活動に全社を挙げて取り組んでおります。

市場や環境の変化に迅速・柔軟に対応しうる、従来の仕組みにとらわれない自主性と責任感に溢れた「人財」の育成と能力開発に注力しております。また、全社的な新卒採用プロジェクトを結成し、当社グループの未来を担う魅力溢れる優秀な「人財」を確保し、企業ブランドの構築を目指しております。

さらに、グローバルマーケティング活動を強化・推進するため、グローバルビジョン（国際的な市場動向）に適應し、国際市場を積極的に創造していけるグローバルな人材育成を強化してまいります。

#### (2)戦略的活動

中期目標達成に向けて、ターゲットとする市場に対するソリューションの選択と集中を強化しております。

営業部門は、ターゲットとする市場に対し、主要取引先・新規取引先に対する戦略を明確にし、焦点を絞り込み、情報収集や仕掛けを施すことにより、不断に新たな市場を開拓する営業活動を展開してまいります。

マーケティング企画・制作部門は、市場競争力の高いソリューションを提供し、マーケティングカンパニーとして他社に秀でた提案品質と顧客対応品質の向上を目指しております。

管理部門は、内部統制システムの構築及びリスクマネジメントの強化を図り、攻守にバランスの取れた組織体の実現を推進しております。

#### (3)社会的責任

当社グループは、お客様、株主、従業員、地域の方々など、広く社会にとって有用な存在であるべく、法令を遵守し、社会的良識をもって事業活動を展開しております。既に、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）、プライバシーマーク、ISO14001（環境マネジメントシステム）、ISO9001（品質マネジメントシステム）を取得しておりますが、全社員および関連協力先へのより一層の周知徹底により、その遵守を図るとともに、より企業価値を高めるためにCSR（企業の社会的責任）重視の経営を一層推進してまいります。

#### (4)ノウハウの共有

当社グループは、マーケティング活動の英知を積極的に結集し、お客様にとって最適なソリューションを提供するために、ナレッジマネジメントを強化し、組織力の強化と意識改革を図ってまいります。

全部門が、市場競争力の高いコアテクノロジーの明確化と高品質の継続を維持するため、社内イントラネット、社内報、事例発表会等を最大限活用し、ノウハウを個人としてではなく組織として蓄積し、全社員への「見える」化を推進し強化してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

##### (1) 景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業が、景気悪化に伴い事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の99.8%（平成20年9月期）を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事故や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生し損害金額が大きかった場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 特定の取引先への高い依存

当社売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、平成19年9月期において46.9%、平成20年9月期において45.3%となっており同社への売上・利益依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が打ち切られた場合は、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可

能性があります。



#### (5)競合によるリスク

##### 同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競合が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。

将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 隣接業種および新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化等の当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)法規制に関するリスク

##### 個人情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するに当たり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、ISO27001及びプライバシーマークを取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### システム開発事業（人材派遣含む）にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業（人材派遣含む）に関わる法的規制は、労働基準法や労働者派遣法、個人情報保護法、著作権法、不正アクセス防止法等があります。これらについては、顧客企業との業務請負契約や派遣契約の締結、社内就業規則やライセンス・ソフトウェア管理規程等の整備、ISO27001認証取得による社内管理体制の確立等により法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)コンピュータウイルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウイルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかISO-27001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パート社員に対しウイルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウイルスに

より、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などの悪影響を受ける可能性があります。

(8) 訴訟等について

平成20年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、マーケティング活動全般に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らによる第三者の知的財産権を侵した場合等の訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

(9) 優秀な人材の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人材を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化および能力開発体制の構築等、優秀な人材の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材を計画通り確保し育成できなかった場合、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、東京都、大阪府に本社および拠点があり、海外では米国、中国に関係会社があります。今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウイルス等の事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき将来の費用として発生が見込まれるものについては、一般に合理的と認められる方法により慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,216百万円であり、前連結会計年度に比べ674百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益による現金及び預金の増加によるものであります。固定資産の残高は3,716百万円であり、前連結会計年度に比べ50百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の評価による減少が48百万円ありましたが、機械装置の増加が96百万円あったこと等によるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,229百万円であり、前連結会計年度に比べ73百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少が57百万円、未払金の減少が19百万円あったこと等によるものであります。固定負債の残高は539百万円であり、前連結会計年度に比べ81百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加が48百万円、役員退職慰労引当金の増加が33百万円あったこと等によるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は6,163百万円であり、前連結会計年度に比べ715百万円の増加となりました。これは主に、有価証券評価差額金の減少が29百万円ありましたが、利益剰余金の増加が745百万円あったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2．事業の状況 1．業績等の概況(2)」に記載しております。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安による米国経済の減速、円高の進行、原油価格の高騰等により、景気の減速感が強まってまいりました。米国経済の景気後退により企業業績は悪化しており、個人消費においても食料品や生活必需品の物価上昇により低迷する等、先行きに対する懸念が増す状況が生じてきました。

このような経済環境のもと、当社グループのマーケティング事業においては「真のマーケティングカンパニー」をめざし、自動車の新型車発売準備案件の受注拡大へ向けたプロジェクトを発足させ、全社的な営業活動を展開してまいりました。具体的には、新型車の主要特徴のマニュアル化、試乗会の企画運営、モーター

ショーでのコンテンツ制作までの一連の新型車発売準備案件を手掛けるものであり、当社グループのコアビジネス化に向けた取組みを行ってまいりました。

また、システム開発事業においては、主力業務であるコンピュータを活用したソリューションシステムの企画提案、システム開発、運用及び保守業務、システムインテグレーションサービス等、主要顧客への受注拡大と新規開拓に注力してまいりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、13,043百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

インターナル・マーケティングは、各種商品教育案件や店舗美化セミナー等の販売教育案件等の受注により、売上高は1,593百万円(前年同期比0.4%増)となりました。エクスターナル・マーケティングは、販売促進ツールやノベルティ制作、ホームページコンテンツ制作等の案件受注がありましたが、売上高は1,908百万円(前年同期比12.8%減)となりました。カスタマーサポート・マーケティングは、主力の自動車取扱説明書や修理書の企画・編集・制作の各分野で安定した受注が確保できたこと、更にはフォークリフト等の各種マニュアルの受注等により売上高は6,223百万円(前年同期比0.9%増)となりました。印刷物の受注を主とするトータルプリンティングは、安定的な受注基盤を有しているものの、外部環境の厳しさもあり、売上高は1,173百万円(前年同期比0.5%減)となりました。その他については、主要顧客のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上が主体で、売上高は203百万円(前年同期比11.0%増)となりました。この結果、マーケティング事業の売上高は、11,102百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要顧客における新規案件の受注や、新規開拓を中心とした営業努力による受注案件の増加に伴い、売上高は1,941百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、主力である自動車取扱説明書や修理書の企画・編集・制作分野の安定した受注確保や、各種販売教育案件や販売促進ツール・ホームページ制作等の受注確保等により、3,495百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、人件費の増加等の影響があったものの、1,304百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(経常利益)

経常利益は、保険金収入、廃棄物売却収入などが増加したものの、受取配当金が減少したため1,360百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、法人税等及び法人税等調整額などが増加したものの、785百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は279百万円であります。

内訳は、有形固定資産236百万円、無形固定資産42百万円で、主なものは製本無線ライン一式の購入188百万円その他、人事労務システムの導入14百万円、本社ビル設備の一部改修12百万円、J - SOX対応システムの導入11百万円等であります。これらの資金は自己資金で賄っております。

なお、重要な設備の除却売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成20年9月30日  
現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市中区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	258,074	53,845	754,400 (584.15)	41,048	1,107,368	153
中川センター (名古屋市中川 区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	104,799	367,862	358,794 (2,331.92)	840	832,297	42
日進センター (愛知県日進市)	マーケティング 事業	営業用	157,157	1,224	140,194 (583.75)	7,072	305,649	171
東京本部 (東京都中央区)	マーケティング 事業	営業用	44,777	3,712	514,909 (160.78)	4,533	567,933	59
大阪営業所 (大阪市西区)	マーケティング 事業	営業用	1,352	-	- ( - )	684	2,036	8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料(千円)	リース 契約残高(千円)
本社 (名古屋市中区)	マーケティング事業	営業用・生産用	12,539	18,406

中川センター (名古屋市市中川区)	マーケティング事 業	生産用	8,689	17,934
----------------------	---------------	-----	-------	--------



(2) 国内子会社

平成20年9月30日  
現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
(株)CMC Solutions (名古屋市中区)	システム開発事業	営業用生産用	7,001	2,339	- ( - )	4,737	14,078	116

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 現在休止中の設備はありません。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
(株)CMC Solutions (名古屋市中区)	システム開発事業	営業用・生産用	2,359	6,603

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成20年9月30日  
現在

提出会社	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本 社 (名古屋市 中区)	マーケティ ング事業	バック アップ・ サーバー	33,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 4月	-
			ネット環 境リブ レース	37,000	-	自己資金	平成21年 5月	平成21年 5月	-
			基幹シス テム再構 築	300,000	-	自己資金	平成21年 9月	平成22年 9月	- (注2)
	中川 センター (名古屋市 中川区)	マーケティ ング事業	4色 印刷機	165,000	-	自己資金	平成20年 12月	平成20年 12月	製本能力 50%増 (注3)
			オンデマ ンド印刷 機	46,000	-	自己資金	平成21年 12月	平成21年 12月	-
			中綴じ機	35,000	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 5月	- (注4)
			4色 印刷機	165,000	-	自己資金	平成23年 5月	平成23年 5月	- (注5)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 重要な設備の除却等にありますが基幹システムとの取替えによるものであります。

3 重要な設備の除却等にありますが2色印刷機との取替えによるものであります。

4 重要な設備の除却等にありますが中綴じ機との取替えによるものであります。

5 重要な設備の除却等にありますが4色印刷機との取替えによるものであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成20年9月30日  
現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	本 社 (名古屋市 中区)	マーケティ ング事業	基幹システム	7,508	平成22年 9月	-
			2色 印刷機	15,829	平成20年 12月	-
	中川 センター (名古屋市 中川区)	マーケティ ング事業	中綴じ機	1,674	平成22年 5月	-
			4色 印刷機	9,940	平成23年 5月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

(注) 1 平成20年3月14日開催の臨時株主総会決議により定款変更が行われ、発行可能株式総数は197,000株増加し、また、同日開催の取締役会決議により、平成20年4月2日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,173,000株増加し、7,970,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,993,600	2,243,600	ジャスダック証券取引所	-
計	1,993,600	2,243,600	-	-

- (注) 1 普通株式は完全議決株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。
- 2 平成20年3月14日開催の取締役会決議により、平成20年4月2日付で株式分割いたしました。これにより株式数は1,794,240株増加し、事業年度末現在発行数は1,993,600株となっております。また、平成20年12月3日を払込期日とする有償一般募集増資により発行済株式数は250,000株増加し、提出日現在発行数は2,243,600株となっております。
- 3 提出日現在の発行数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 4 当社株式は、平成20年12月4日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】  
臨時株主総会の決議日(平成18年8月31日)

区分	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	40,000 (注) 1	40,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700	1,700
新株予約権の行使期間	平成20年9月27日～ 平成28年9月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850	発行価格 1,700 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	株券が日本国内の証券取引所に上場した場合は、上場の時から1年を経過した後に限る。 当社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位をいずれも喪失していないことを要する。ただし、当該地位を任期満了による退任および定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知をした場合は地位喪失の日から2年間新株予約権を行使できる。 その他の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき「新株予約権契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分ができないものとする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の種類および数は、1個につき普通株式1株であります。  
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使または自己株式移転の場合を除く）を行う場合は、次の算式により一株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端株は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成20年3月14日開催の取締役会決議により、平成20年4月2日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月22日 (注1)	2,000	199,360	34,000	308,895		222,555
平成20年4月2日 (注2)	1,794,240	1,993,600		308,895		222,555

(注) 1 有償第三者割当 割当先 当社役員等 発行価格 17,000円 資本組入額 17,000円

2 株式1株につき10株の株式分割によるものであります。

3 平成20年11月14日及び平成20年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年12月3日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式250,000株(発行価格1,900円、引受価額1,767円、資本組入額883.50円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ220,875千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日  
現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6		3			35	44	
所有株式 数 (単元)		1,700		1,400			16,833	19,933	300
所有株式 数 の 割 合 (%)		8.53		7.02			84.45	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
林 幹 治	名古屋市昭和区	618,110	31.00
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	281,080	14.10
林 史 子	名古屋市昭和区	150,000	7.52
佐々香予子	名古屋市西区	101,000	5.07
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	5.02
鷺尾美里	名古屋市昭和区	86,600	4.34
橋本香里	横浜市青葉区	85,920	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	3.01
嶋田茂雄	愛知県一宮市	40,300	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40,000	2.01

計	-	1,563,010	78.40
---	---	-----------	-------

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,993,300	19,933	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	1,993,600		
総株主の議決権		19,933	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年8月31日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	取締役10名 従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」をご参照下さい。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

配当につきましては、安定性を重視しつつ、変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通しおよび資金状況等を総合的に勘案して決定してまいります。なお、当社は中間期での配当は現在のところ実施しておりません。株主への中間期での利益還元は、将来的な課題として考えております。

平成20年9月期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は5.5%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、ならびに当社経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力および収益力の向上を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月22日 定時株主総会決議	39,872	20

## 4 【株価の推移】

当社株式は、当事業年度末現在において非上場でありますので、該当事項はありません。  
なお、当社株式は平成20年12月4日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 会 長	-	林 幹治	昭和8年8月10日	昭和32年4月 昭和35年3月 昭和37年5月 平成14年12月	大阪トヨベット株式会社入社 同社退社 当社設立 代表取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	注2	618,110	
代表取締役 社 長	-	龍 山 真 澄	昭和27年1月2日	昭和52年3月 平成4年4月 平成5年11月 平成8年12月 平成14年12月	当社入社 東京事業部部长 取締役就任 東京事業部部长 常務取締役就任 東京本部部长兼 第2営業本部部长 代表取締役社長(現任)	注2	30,300	
取締役	営業本部長	関 誠	昭和25年11月28日	昭和48年3月 平成16年12月 平成18年10月 平成18年12月	トヨタ自動車株式会社入社 同社退社 当社入社 専務取締役就任 第1営業本部部长 専務取締役営業本部部长 取締役就任(現任) 営業本部部长(現任)	注2	1,000	
取締役	マーケティ ング 本部長	佐々 幸恭	昭和39年8月28日	平成3年8月 平成4年9月 平成4年10月 平成9年12月 平成10年6月 平成16年2月 平成17年4月	大河内紙業株式会社入社 同社退社 当社入社 取締役就任 第2営業本部部长 CMC PRODUCTIONS USA INC 取締役社長就任 同社取締役社長退任 取締役マーケティング本部部长(現任)	注2	24,940	
取締役	東京本部長	小林 淑記	昭和35年12月23日	昭和59年4月 平成9年4月 平成14年12月	当社入社 東京本部営業部部长 取締役就任(現任) 東京本部部长(現任)	注2	11,880	
取締役	管理本部長	成田 克己	昭和29年4月25日	昭和53年4月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年12月 平成20年1月 平成20年4月	株式会社東海銀行入行(現三菱東京UFJ銀行) 当社出向 管理本部部长兼経理部部长兼総務部部长 株式会社三菱東京UFJ銀行退行 当社入社 管理本部部长兼経理部部长 取締役就任(現任) 管理本部部长兼経理部部长兼総務部部长 管理本部部长(現任)	注2	500	
監査役 (常勤)	-	深見 裕康	昭和21年5月2日	昭和46年4月 平成10年10月 平成11年5月 平成11年6月 平成18年12月	株式会社東海銀行入行(現三菱東京UFJ銀行) 株式会社東海総合研究所出向 (現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式 会社) 株式会社東海銀行退行 株式会社東海総合研究所取締役就任 会員事業部部长 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 退社 当社監査役就任(現任)	注3	-	
監査役 (非常勤)	-	杉山 武男	昭和17年1月12日	昭和35年4月 平成8年6月 平成9年1月 平成9年2月 平成9年12月 平成14年12月 平成17年12月	株式会社東海銀行入行(現三菱東京UFJ銀行) 当社出向 株式会社東海銀行退行 当社入社 経理部部长 取締役就任 管理本部部长 取締役退任 監査役就任(現任)	注3	12,500	
監査役 (非常勤)	-	後藤 武夫	昭和20年4月10日	昭和47年4月 昭和54年4月 平成18年12月	弁護士登録 後藤武夫法律事務所開設 所長就任(現任) 監査役就任(現任)	注3	-	
計								699,230

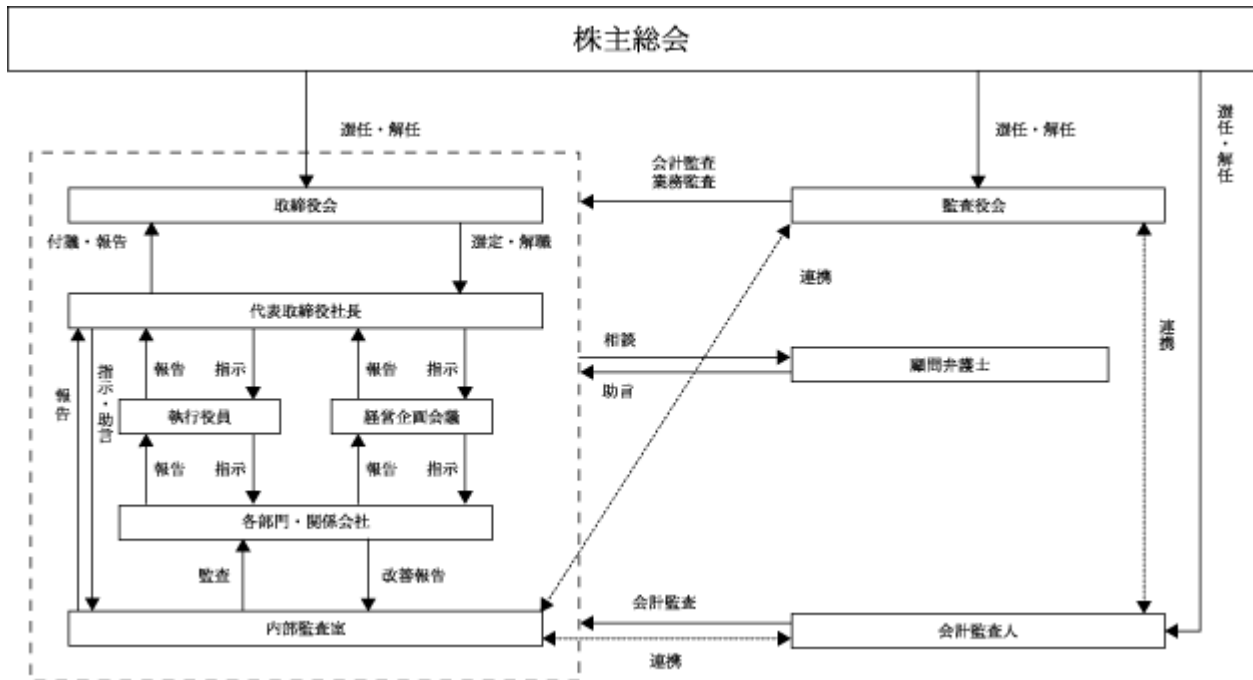
(注) 1 監査役 深見裕康、後藤武夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成20年3月14日開催の臨時株主総会のときから、平成21年9月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月14日開催の臨時株主総会から、平成23年9月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 取締役 佐々幸恭は、取締役会長 林幹治の娘婿であります。
- 5 当社ではコーポレートガバナンス強化による経営の効率化・責任の明確化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応する経営体制の構築のため執行役員制度を導入しております。  
執行役員は10名で、代表執行役員 龍山真澄、執行役員副社長 関誠、専務執行役員 佐々幸恭、常務執行役員 小林淑記、執行役員 成田克己の取締役兼執行役員その他、常務執行役員 佐橋正巳、常務執行役員 柘植幸弘、常務執行役員 棚橋幸太郎、常務執行役員 田島龍司、執行役員 近藤幸康で構成しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるステークホルダーの利益を最重視しており、企業価値の向上と社会的信頼に応える上でもコーポレート・ガバナンス機能の充実が最重要課題であると認識しております。経営の効率性および透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、組織体制の整備に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。



### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 取締役会

取締役会は6名の取締役で構成しており、毎月1回開催しております。

取締役6名のうち5名は取締役兼執行役員であり、取締役会長、代表取締役社長を除いた4名が各本部組織単位を統括管理しております。取締役会は、執行役員の職務執行状況を監督するのみでなく、当社経営における最高の意思決定機関でもあります。

また、業務執行については、担当役員(執行役員)が職務権限規程に基づいて組織運営を行い、的確な意思決定のできる体制づくりに努めております。

#### 監査役会

当社は監査役会を設置しており、毎月1回開催しております。監査役会は3名体制とし、社外監査役2名(常勤・非常勤各1名)、社内監査役1名(非常勤)とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

なお、社外監査役につきましては当社との間に利害関係はなく、監査機能の強化を図っております。

#### 執行役員制度

当社は、平成18年12月から執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会で選任され会社の業務執行を推進いたします。

#### 経営企画会議

経営企画会議は、取締役、執行役員、監査役及び子会社株式会社CMC Solutions代表取締役の計15名で構成しており、毎月1回開催しております。各部署での売上高及び営業利益予算実績対比、主力得意先販売状況、各部トピックス等経営に影響を与える事項についていち早く共有し対処できる体制づくりを目指しております。

### (3)内部統制システムの整備の状況

当社は、平成20年3月14日開催の取締役会において、内部統制システム整備の基本方針について、以下のとおり決議しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」、「取締役会規則」等の行動規範に基づき職務を執行し、取締役会を通じて代表取締役の業務執行の監視、監督を行う。また、法令遵守体制にかかる規程を整備し、コンプライアンス体制の整備を行う。また、弁護士等の外部専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。
- ・監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役の業務執行の状況について監査を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」に基づき、適切に保存及び管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・代表取締役社長をリスクに関する統括責任者とする。
- ・部門ごとに対応すべきリスクについては、各部門が予防・対策に努めることとするほか、情報セキュリティ及び個人情報保護に関しては、「I S P 関連規程」に基づいて対応する。
- ・内部監査部門である内部監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施するとともに、統括責任者に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
- ・中期経営計画を策定し、目標達成のための活動を行い、その進捗状況を管理する。
- ・取締役の職務の役割分担、責任権限を明確にするとともに、執行役員へ権限を委譲し、職務執行を効率的かつ迅速に行う。
- ・重要な経営課題について、取締役・執行役員他で構成される経営企画会議で十分な検討を行い、経営上の意思決定を迅速に行う。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・「シイエム・シイグループ企業行動憲章」、社内規程の周知徹底と職務に関連した法令の遵守を徹底するために、定期的に教育を行う。

- ・「内部通報制度」を整備し、通報者保護の徹底、社外窓口の設置など、不正な行為を通報できる体制を整える。
  - ・内部監査部門である内部監査室は、使用人の職務執行の状況について、定期的に内部監査を行う。  
当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・「関係会社管理規程」に基づき、子会社の重要事項の決定には、子会社と十分に協議した上で当社取締役会の承認を行うことにより子会社の経営管理を行う。
  - ・シイエム・シイグループにおける企業倫理の徹底、コンプライアンス経営を推進するため、「内部通報制度」を活用する。
    - ・監査役と内部監査部門である内部監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施する。  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
    - ・監査役は、内部監査部門である内部監査室等に所属する使用人から監査役職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。  
前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
    - ・前号の使用人の独立性を確保するため、配置する使用人の人事異動及び考課等については、事前に監査役会の同意を得る。  
取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
    - ・監査役は、取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席するほか、業務執行に関する重要な書類を適時閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、職務執行についての報告を求めることができる。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実及び法令・定款に違反する重大な事実等が発生した場合は、速やかに監査役に報告する。
    - ・監査役は、会計監査人より、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性について報告を受ける。  
また、内部監査部門である内部監査室より、監査結果について報告を受ける。
    - ・取締役が整備する「内部通報制度」による通報状況について報告を受ける。  
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - ・監査役は、代表取締役、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて、独自に弁護士等の外部専門家の支援を受けることができる。
- (注) I S Pとは、「Information Security Management System(情報セキュリティマネジメントシステム)」と「Pマーク」(プライバシーマーク)から派生した当社の造語です。

#### (4)内部監査、監査役監査、会計監査の状況

##### 内部監査室

当社は、社長直轄の業務・会計監査部門として、内部監査室を設置しております。内部監査室は室長1名、室員1名の計2名で構成しており、監査計画に基づく内部監査を実施しております。

また、内部監査室は、監査役・会計監査人と定期的な情報・意見交換を行い、常に連携を取り合う体制を構築しております。

##### 監査役監査

監査役は、現在3名で構成しております。毎月開催される取締役会及び経営企画会議等の重要会議に出席してお

り、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、内部監査室や会計監査人と定期的な情報・意見交換を行い常に連携を取り合い、それぞれの監査の実効性の向上を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 松岡正明

指定社員 業務執行社員 水野信勝

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等8名、その他2名であります。

なお、継続監査年数に関しましては、いずれも7年以内のため、記載を省略しております。

#### (5)役員報酬

取締役に支払った報酬 91,800千円(平成20年9月期において社外取締役はおりません)

監査役に支払った報酬 21,450千円(うち社外監査役2名 15,450千円)

#### (6)監査報酬の内容

監査法人トーマツに対する報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,176千円

18,176千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導契約に基づく業務に対する報酬であります。

#### (7)取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

#### (8)中間配当

当社は、株主への利益還元の一環として、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

#### (9)取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

#### (10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めて

おります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成20年10月30日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)		当連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,108,022		1,688,359	
2 受取手形及び売掛金		2,536,619		2,554,700	
3 たな卸資産		643,412		701,082	
4 繰延税金資産		192,442		214,417	
5 その他		61,877		64,867	
貸倒引当金		-		6,820	
流動資産合計		4,542,374	55.3	5,216,606	58.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	644,689		589,096	
(2) 機械装置及び運搬具		338,700		428,984	
(3) 工具器具及び備品		68,770		59,642	
(4) 土地	3	1,784,176		1,769,793	
(5) その他		-		3,240	
有形固定資産合計		2,836,336	34.6	2,850,757	31.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		20,951		20,238	
(2) ソフトウェア		86,955		87,544	
(3) その他		5,960		5,960	
無形固定資産合計		113,867	1.4	113,742	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	215,927		167,254	
(2) 保険積立金		180,943		194,140	
(3) 繰延税金資産		161,365		217,828	
(4) その他	2	182,067		218,359	
貸倒引当金		25,071		45,926	
投資その他の資産合計		715,232	8.7	751,656	8.4
固定資産合計		3,665,436	44.7	3,716,157	41.6
資産合計		8,207,810	100.0	8,932,763	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)		当連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	5	1,213,566		1,156,106	
2 未払金		84,700		65,286	
3 未払費用		151,555		126,093	
4 未払法人税等		279,731		384,000	
5 賞与引当金		352,157		370,539	
6 役員賞与引当金		66,000		57,900	
7 その他		154,970		69,739	
流動負債合計		2,302,682	28.1	2,229,665	25.0
<b>固定負債</b>					
1 退職給付引当金		351,082		400,067	
2 役員退職慰労引当金		106,196		139,233	
3 その他		200		177	
固定負債合計		457,478	5.6	539,478	6.0
負債合計		2,760,161	33.6	2,769,144	31.0
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		308,895	3.8	308,895	3.5
2 資本剰余金		222,555	2.7	222,555	2.5
3 利益剰余金		4,852,569	59.1	5,598,443	62.7
株主資本合計		5,384,020	65.6	6,129,894	68.6
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		63,628	0.8	33,725	0.4
評価・換算差額等合計		63,628	0.8	33,725	0.4
純資産合計		5,447,649	66.4	6,163,619	69.0
負債純資産合計		8,207,810	100.0	8,932,763	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,109,927	100.0	13,043,792	100.0	
売上原価			9,651,920	73.6	9,548,246	73.2	
売上総利益			3,458,006	26.4	3,495,546	26.8	
販売費及び一般管理費	1		2,157,396	16.5	2,190,953	16.8	
営業利益			1,300,610	9.9	1,304,592	10.0	
営業外収益							
1 受取利息		501			1,051		
2 受取配当金		14,705			2,640		
3 補助金収入		5,020			3,322		
4 廃棄物売却収入		13,746			16,371		
5 保険金収入		18,087			19,603		
6 為替差益		2,338			1,528		
7 その他		10,628	65,029	0.5	12,397	56,915	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,483			-		
2 書籍廃棄損		-			446		
3 支払補償費		-			112		
4 その他		1,407	2,891	0.0	233	792	0.0
経常利益			1,362,748	10.4	1,360,715	10.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	970			4,003		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		2,180			-		
3 保険解約返戻金		-	3,150	0.0	69,692	73,695	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,780			1,579		
2 役員退職慰労金		326			-		
3 会員権評価損		100	3,207	0.0	-	1,579	0.0
税金等調整前当期純利 益			1,362,691	10.4	1,432,831	11.0	
法人税、住民税及び 事業税		658,304			705,084		
法人税等調整額		43,134	615,169	4.7	57,999	647,085	5.0
当期純利益			747,521	5.7	785,745	6.0	



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	4,144,920	4,676,371
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			39,872	39,872
当期純利益			747,521	747,521
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	707,649	707,649
平成19年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	4,852,569	5,384,020

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	65,005	4,741,376
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		39,872
当期純利益		747,521
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,376	1,376
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	1,376	706,272
平成19年9月30日残高(千円)	63,628	5,447,649

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	4,852,569	5,384,020
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			39,872	39,872
当期純利益			785,745	785,745
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	745,873	745,873
平成20年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	5,598,443	6,129,894

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	63,628	5,447,649
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		39,872
当期純利益		785,745
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	29,903	29,903
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	29,903	715,970
平成20年9月30日残高(千円)	33,725	6,163,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,362,691	1,432,831
2 減価償却費		217,175	225,239
3 貸倒引当金の増減額(減少：)		-	27,675
4 賞与引当金の増減額(減少：)		46,403	18,381
5 役員賞与引当金の増減額(減少：)		44,000	8,100
6 退職給付引当金の増減額(減少：)		81,100	48,984
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		12,673	33,037
8 受取利息及び受取配当金		15,207	3,692
9 支払利息		1,483	-
10 為替差損益(差益：)		1,550	1,341
11 固定資産売却益		970	4,003
12 固定資産除却損		2,780	1,579
13 会員権評価損		100	-
14 売上債権の増減額(増加：)		348,967	18,080
15 たな卸資産の増減額(増加：)		64,774	57,670
16 仕入債務の増減額(減少：)		75,509	57,460
17 未払金の増減額(減少：)		5,680	19,413
18 未払費用の増減額(減少：)		795	25,461
19 未払消費税等の増減額(減少：)		55,330	10,157
20 保険積立金の増減額(増加：)		10,170	13,196
21 その他		1,154	44,682
小計		1,241,205	1,524,470
22 利息及び配当金の受取額		15,207	3,692
23 利息の支払額		1,483	-
24 法人税等の支払額		906,071	611,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,857	916,944

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		412,431	271,583
2 有形固定資産の売却による収入		2,900	43,270
3 無形固定資産の取得による支出		45,435	53,006
4 投資有価証券の取得による支出		1,626	1,670
5 その他		19,962	15,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		476,555	298,076
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		750,000	-
2 短期借入金の返済による支出		750,000	-
3 配当金の支払額		39,872	39,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,872	39,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,550	1,341
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		166,019	580,337
現金及び現金同等物の期首残高		1,274,041	1,108,022
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,108,022	1,688,359

[次へ](#)



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CMC Solutions 株式会社CMC Solutionsは、当連結会計年度において新設分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電腦制作有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CMC Solutions</p> <p>(2)非連結子会社名 同左  連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左  持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
---	---

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
---	---

<p>たな卸資産 a 商品・製品・原材料 総平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 均等償却によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 a 商品・製品・原材料 同左 b 仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具及び備品 2年～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,468千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>
---	---

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「書籍廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「書籍廃棄損」は472千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,951,289千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,973,184千円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 38,302 "</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 38,302 "</p>
<p>3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物 574,218千円 土地 1,768,298 " 計 2,342,517千円</p>	<p>3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物 542,833千円 土地 1,768,298 " 計 2,311,132千円</p>
<p>4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 59,270千円</p>	<p>4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 27,465千円</p>
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 99,072千円</p>	<p>5 —————</p>
<p>6 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 10,754千円</p>	<p>6 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 4,665千円</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">576,589千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,915 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,000 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,411 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,859 "</td> </tr> </table>	給与手当	576,589千円	賞与引当金繰入額	93,915 "	役員賞与引当金繰入額	66,000 "	役員退職慰労引当金繰入額	29,411 "	退職給付費用	18,859 "	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">598,856千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">230,345 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,735 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,900 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,037 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,356 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,675 "</td> </tr> </table>	給与手当	598,856千円	役員報酬	230,345 "	賞与引当金繰入額	96,735 "	役員賞与引当金繰入額	57,900 "	役員退職慰労引当金繰入額	33,037 "	退職給付費用	26,356 "	貸倒引当金繰入額	27,675 "
給与手当	576,589千円																								
賞与引当金繰入額	93,915 "																								
役員賞与引当金繰入額	66,000 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	29,411 "																								
退職給付費用	18,859 "																								
給与手当	598,856千円																								
役員報酬	230,345 "																								
賞与引当金繰入額	96,735 "																								
役員賞与引当金繰入額	57,900 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	33,037 "																								
退職給付費用	26,356 "																								
貸倒引当金繰入額	27,675 "																								
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	970千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,764 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,003千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	238千円	機械装置及び運搬具	3,764 "	計	4,003千円																
機械装置及び運搬具	970千円																								
建物及び構築物	238千円																								
機械装置及び運搬具	3,764 "																								
計	4,003千円																								
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,923 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">402 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	454千円	機械装置及び運搬具	1,923 "	工具器具及び備品	402 "	計	2,780千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,200 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	300千円	機械装置及び運搬具	78 "	工具器具及び備品	1,200 "	計	1,579千円								
建物及び構築物	454千円																								
機械装置及び運搬具	1,923 "																								
工具器具及び備品	402 "																								
計	2,780千円																								
建物及び構築物	300千円																								
機械装置及び運搬具	78 "																								
工具器具及び備品	1,200 "																								
計	1,579千円																								

[前へ](#) [次へ](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,360			199,360

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	39,872	200	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,872	200	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,360	1,794,240		1,993,600

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 株式分割による増加 1,794,240株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	39,872	200	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日

平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,872	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日
-----------------------	------	-------	--------	----	------------	-------------

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <span style="float: right;">1,108,022千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,108,022千円</span>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <span style="float: right;">1,688,359千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,688,359千円</span>

[前へ](#)   [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table> <p>取得価額 相当額    154,758       7,968       162,727</p> <p>減価償却 累計額相当額    92,070       4,254       96,324</p> <p>期末残高 相当額       62,688       3,714       66,402</p> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,692 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,402千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,680 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	32,709千円	1年超	33,692 "	合計	66,402千円	支払リース料	40,680千円	減価償却費相当額	40,680 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table> <p>取得価額 相当額    128,869       6,788       135,657</p> <p>減価償却 累計額相当額    97,161       4,803       101,964</p> <p>期末残高 相当額       31,707       1,984       33,692</p> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,699 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,692千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,470千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,470 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	20,993千円	1年超	12,699 "	合計	33,692千円	支払リース料	32,470千円	減価償却費相当額	32,470 "
工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計																															
(千円)	(千円)	(千円)																															
1年以内	32,709千円																																
1年超	33,692 "																																
合計	66,402千円																																
支払リース料	40,680千円																																
減価償却費相当額	40,680 "																																
工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計																															
(千円)	(千円)	(千円)																															
1年以内	20,993千円																																
1年超	12,699 "																																
合計	33,692千円																																
支払リース料	32,470千円																																
減価償却費相当額	32,470 "																																

[前へ](#)   [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,355	133,474	107,119
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	26,355	133,474	107,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	26,355	133,474	107,119

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	979
合計	979
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	81,472
合計	81,472

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,026	71,494	58,467
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,026	71,494	58,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,999	13,308	1,690
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,999	13,308	1,690
合計	28,025	84,802	56,777

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	979
合計	979
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	81,472
合計	81,472

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 なお、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">792,001千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>222,970 "</u></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">569,031千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">219,148千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>1,199 "</u></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">351,082千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社において、退職一時金制度における給付水準増額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,492千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,214 "</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,933 "</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,842 "</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>844 "</u></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,459千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	792,001千円	(2)年金資産	<u>222,970 "</u>	(3)未積立退職給付債務	569,031千円	(4)未認識過去勤務債務	219,148千円	(5)未認識数理計算上の差異	<u>1,199 "</u>	(6)退職給付引当金	351,082千円	(1)勤務費用	78,492千円	(2)利息費用	8,214 "	(3)期待運用収益	2,933 "	(4)過去勤務債務の費用処理額	1,842 "	(5)数理計算上の差異の費用処理額	<u>844 "</u>	(6)退職給付費用	86,459千円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 なお、当社は平成20年10月1日付で、従来の適格退職年金制度の全てと退職一時金の一部を確定拠出年金制度に移行いたします。 また、連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">786,797千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>228,701 "</u></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">558,096千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">197,049千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>39,020 "</u></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">400,067千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,840千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,986 "</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,766 "</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,099 "</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>71 "</u></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,088千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	786,797千円	(2)年金資産	<u>228,701 "</u>	(3)未積立退職給付債務	558,096千円	(4)未認識過去勤務債務	197,049千円	(5)未認識数理計算上の差異	<u>39,020 "</u>	(6)退職給付引当金	400,067千円	(1)勤務費用	69,840千円	(2)利息費用	12,986 "	(3)期待運用収益	2,766 "	(4)過去勤務債務の費用処理額	22,099 "	(5)数理計算上の差異の費用処理額	<u>71 "</u>	(6)退職給付費用	102,088千円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	
(1)退職給付債務	792,001千円																																																																												
(2)年金資産	<u>222,970 "</u>																																																																												
(3)未積立退職給付債務	569,031千円																																																																												
(4)未認識過去勤務債務	219,148千円																																																																												
(5)未認識数理計算上の差異	<u>1,199 "</u>																																																																												
(6)退職給付引当金	351,082千円																																																																												
(1)勤務費用	78,492千円																																																																												
(2)利息費用	8,214 "																																																																												
(3)期待運用収益	2,933 "																																																																												
(4)過去勤務債務の費用処理額	1,842 "																																																																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	<u>844 "</u>																																																																												
(6)退職給付費用	86,459千円																																																																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2)割引率	2.0%																																																																												
(3)期待運用収益率	1.5%																																																																												
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																													
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																																																													
(1)退職給付債務	786,797千円																																																																												
(2)年金資産	<u>228,701 "</u>																																																																												
(3)未積立退職給付債務	558,096千円																																																																												
(4)未認識過去勤務債務	197,049千円																																																																												
(5)未認識数理計算上の差異	<u>39,020 "</u>																																																																												
(6)退職給付引当金	400,067千円																																																																												
(1)勤務費用	69,840千円																																																																												
(2)利息費用	12,986 "																																																																												
(3)期待運用収益	2,766 "																																																																												
(4)過去勤務債務の費用処理額	22,099 "																																																																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	<u>71 "</u>																																																																												
(6)退職給付費用	102,088千円																																																																												
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2)割引率	2.0%																																																																												
(3)期待運用収益率	1.5%																																																																												
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																													
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																																																													

[前へ](#) [次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10、従業員2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式40,000
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件(注)	付与日(平成18年9月27日)以降、権利確定日まで提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を喪失していないこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日 ただし、株式上場後1年を経過した後に限る

(注) ただし、提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を、任期満了による退任及び定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知した場合は、地位喪失の日から2年間については新株予約権を行使できる。なお、新株予約権の相続はこれを認めない。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会
権利確定前(株)	
期首	40,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	40,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格(円)	17,000
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

前事業年度で付与されたStock・オプションの単価は、平成18年8月31日に決議した第三者割当増資の株価を採用しており、未公開企業であるため公正な本源的価値を算定する評価方法は、純資産価額方式を採用しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり実施しておりません。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

5 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10、従業員2
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式400,000
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件 (注) 2	付与日(平成18年9月27日)以降、権利確定日まで提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を喪失していないこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日 ただし、株式上場後1年を経過した後に限る

(注) 1 上記株数は、平成20年4月2日に1：10の株式分割を行った結果であります。

2 ただし、提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を、任期満了による退任及び定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知した場合は、地位喪失の日から2年間については新株予約権を行使できる。なお、新株予約権の相続はこれを認めない。



(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会
権利確定前(株)	
期首	400,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	400,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格(円)	1,700
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 上記株数及び権利行使価格は、平成20年4月2日に1:10の株式分割を行った結果であります。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年9月27日に付与されたストック・オプションの単価は、平成18年8月31日に決議した第三者割当増資の株価を採用しており、未公開企業であるため公正な本源的価値を算定する評価方法は、純資産価額方式を採用しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり実施しておりません。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

5 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 142,975千円</p> <p>未払事業税 23,999 "</p> <p>その他 <u>25,466 "</u></p> <p>計 192,442千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 142,539千円</p> <p>役員退職慰労引当金 43,115 "</p> <p>その他 19,200 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>43,490 "</u></p> <p>計 <u>161,365千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 353,807千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 43,490千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>43,490 "</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>- 千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 353,807千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 150,438千円</p> <p>未払事業税 28,124 "</p> <p>その他 <u>35,854 "</u></p> <p>計 214,417千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 162,427千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,528 "</p> <p>その他 21,924 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>23,051 "</u></p> <p>計 <u>217,828千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 432,246千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,051千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>23,051 "</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>- 千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 432,246千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税の額 1.8 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4 "</p> <p>住民税均等割 0.2 "</p> <p>その他 <u>0.9 "</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税の額 3.1 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 "</p> <p>住民税均等割 0.2 "</p> <p>その他 <u>0.8 "</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%</p>

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合後企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合後企業の名称及びその事業の内容

結合後企業の名称

株式会社CMC Solutions

事業の内容

コンピュータに関わるソリューション企画、提案、ソフトウェア受託開発、人材派遣

(2) 企業結合の法的形式

新設分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

マーケティングカンパニーの領域、方向性から外れるため、ソフトウェア開発・人材派遣をコアビジネスとして継続するには分社化による事業運営が相応しいと判断したためであります。

新設分割の日

平成18年10月 1 日

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,307,386	1,802,541	13,109,927		13,109,927
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		117,877	117,877	(117,877)	
計	11,307,386	1,920,418	13,227,804	(117,877)	13,109,927
営業費用	10,052,164	1,881,944	11,934,109	(124,792)	11,809,316
営業利益	1,255,221	38,473	1,293,695	6,915	1,300,610
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,233,942	997,374	8,231,316	(23,506)	8,207,810
減価償却費	209,678	7,023	216,701		216,701
資本的支出	123,899	4,877	128,777		128,777

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化、ブランド・商品・販売に関わる教育研修等) エクスターナル・マーケティング (消費者に対するプロモーションを中心に広告やイベント、各種コンテンツ制作 等) カスタマーサポート・マーケティング (自動車をはじめ様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作) トータルプリンティング (各種印刷)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣



当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,102,620	1,941,171	13,043,792		13,043,792
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	112	145,841	145,953	(145,953)	
計	11,102,733	2,087,013	13,189,746	(145,953)	13,043,792
営業費用	9,918,746	1,973,808	11,892,554	(153,354)	11,739,200
営業利益	1,183,986	113,204	1,297,191	7,400	1,304,592
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,969,747	975,421	8,945,168	(12,405)	8,932,763
減価償却費	217,352	6,752	224,104		224,104
資本的支出	258,189	21,059	279,248		279,248

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化、ブランド・商品・販売に関わる教育研修等) エクスターナル・マーケティング (消費者に対するプロモーションを中心に広告やイベント、各種コンテンツ制作 等) カスタマーサポート・マーケティング (自動車をはじめ様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作) トータルプリンティング (各種印刷)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用はマーケティング事業が5,466千円、システム開発事業が2千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の被 所有割合(%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	龍山真澄			当社代表 取締役社長	被所有 直接1.52			社宅の 賃貸 (注1)	1,240		

(注) 1 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 27,325円69銭 1株当たり当期純利益 3,749円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,091円70銭 1株当たり当期純利益 394円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。 当社は、平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 2,732円57銭 1株当たり当期純利益 374円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	747,521	785,745
普通株式に係る当期純利益(千円)	747,521	785,745
普通株式の期中平均株式数(株)	199,360	1,993,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数40,000株) この詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数400,000株) この詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年10月30日及び平成20年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年12月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は529,770千円、発行株式総額は2,243,600株となっております。

募集方法 : 一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 250,000株

発行価格 : 1株につき 1,900円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 1,767円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 1,615円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成20年11月14日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき 883.5円

発行価額の総額 : 403,750千円

資本組入額の総額 : 220,875千円

払込金額の総額 : 441,750千円

払込期日 : 平成20年12月3日

資金の用途 : 設備資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年9月30日)		当事業年度末 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	778,509		1,464,953
2		受取手形	159,111		49,022
3		売掛金	1,972,702		2,054,785
4		商品	4,085		4,054
5		製品	190,871		177,546
6		原材料	12,522		8,421
7		仕掛品	400,864		463,037
8		貯蔵品	2,608		2,273
9		前払費用	43,508		42,710
10		繰延税金資産	159,198		178,565
11		その他	4,280		5,970
		貸倒引当金	-		6,820
		流動資産合計	3,728,263	48.3	4,444,521
固定資産					
1		有形固定資産			
	1	(1) 建物	610,723		560,119
	2	(2) 構築物	25,210		21,974
		(3) 機械及び装置	299,874		396,344
		(4) 車両運搬具	35,390		30,301
		(5) 工具器具及び備品	64,674		55,941
	2	(6) 土地	1,784,176		1,769,793
		(7) 建設仮勘定	-		3,240
		有形固定資産合計	2,820,049	36.5	2,837,715
2		無形固定資産			
		(1) 借地権	20,951		20,238
		(2) ソフトウエア	87,313		70,451
		(3) その他	5,445		5,445
		無形固定資産合計	113,709	1.5	96,134

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年9月30日)		当事業年度末 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		109,426		72,473	
(2) 関係会社株式		508,159		508,159	
(3) 出資金		5		5	
(4) 関係会社出資金		38,302		38,302	
(5) 長期前払費用		31,013		29,768	
(6) 保険積立金		145,906		154,405	
(7) 破産更生債権等		-		21,074	
(8) 繰延税金資産		174,756		218,529	
(9) その他		77,060		82,071	
貸倒引当金		25,071		45,774	
投資その他の資産合計		1,059,560	13.7	1,079,016	12.8
固定資産合計		3,993,319	51.7	4,012,866	47.4
資産合計		7,721,582	100.0	8,457,387	100.0



区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年9月30日)		当事業年度末 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	4	515,805		481,520	
2 買掛金		588,735		606,674	
3 未払金		84,644		56,369	
4 未払費用		103,018		86,270	
5 未払法人税等		233,000		343,000	
6 未払消費税等		5,863		29,894	
7 前受金		712		210	
8 預り金		39,544		19,332	
9 賞与引当金		285,665		298,028	
10 役員賞与引当金		60,000		50,400	
11 設備未払金		45,341		-	
12 その他		2,479		-	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,964,809</b>	<b>25.4</b>	<b>1,971,700</b>	<b>23.3</b>
<b>固定負債</b>					
1 退職給付引当金		246,950		282,071	
2 役員退職慰労引当金		85,250		114,788	
3 その他		600		454	
<b>固定負債合計</b>		<b>332,801</b>	<b>4.3</b>	<b>397,314</b>	<b>4.7</b>
<b>負債合計</b>		<b>2,297,611</b>	<b>29.8</b>	<b>2,369,015</b>	<b>28.0</b>

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年9月30日)		当事業年度末 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		308,895	4.0	308,895	3.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		222,555		222,555	
資本剰余金合計		222,555	2.9	222,555	2.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		68,723		68,723	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,840,000		4,490,000	
繰越利益剰余金		927,117		963,468	
利益剰余金合計		4,835,841	62.6	5,522,192	65.3
株主資本合計		5,367,291	69.5	6,053,642	71.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		56,679	0.7	34,729	0.4
評価・換算差額等合計		56,679	0.7	34,729	0.4
純資産合計		5,423,971	70.2	6,088,372	72.0
負債純資産合計		7,721,582	100.0	8,457,387	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,307,386	100.0		11,102,733	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		-				4,085	
2 期首製品たな卸高		184,071				190,871	
3 当期商品仕入高		108,689				112,638	
4 当期製品製造原価		7,964,264				7,773,227	
合計		8,257,025				8,080,822	
5 期末商品たな卸高		4,085				4,054	
6 期末製品たな卸高		190,871	8,062,069	71.3	177,546	7,899,220	71.1
売上総利益			3,245,316	28.7		3,203,512	28.9
販売費及び一般管理費	1		1,990,095	17.6		2,019,525	18.2
営業利益			1,255,221	11.1		1,183,986	10.7
営業外収益							
1 受取利息		62				349	
2 受取配当金	2	14,246				5,815	
3 補助金収入		4,925				833	
4 廃棄物売却収入		13,746				16,371	
5 保険金収入		17,910				19,280	
6 為替差益		2,338				1,528	
7 その他	2	18,429	71,659	0.6	18,860	63,040	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,483				-	
2 書籍廃棄損		-				446	
3 その他		1,404	2,888	0.0	230	677	0.0
経常利益			1,323,992	11.7		1,246,349	11.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	728			4,003		
2 役員退職慰労引当金 戻入益		2,180			-		
3 保険解約返戻金		-	2,908	0.0	69,692	73,695	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	2,760			1,478		
2 役員退職慰労金		326			-		
3 会員権評価損		100	3,187	0.0	-	1,478	0.0
税引前当期純利益			1,323,713	11.7		1,318,567	11.9
法人税、住民税及び事業 税		611,452			640,481		
法人税等調整額		18,531	592,921	5.2	48,137	592,344	5.3
当期純利益			730,792	6.5		726,223	6.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	627,817	7.8	692,065	8.7
労務費		1,982,929	24.8	2,039,519	25.5
経費		5,396,717	67.4	5,253,843	65.8
当期総製造費用		8,007,464	100.0	7,985,427	100.0
期首仕掛品たな卸高		498,924		400,864	
合計		8,506,388		8,386,292	
期末仕掛品たな卸高		400,864		463,037	
他勘定振替高	2	141,259		150,027	
当期製品製造原価		7,964,264		7,773,227	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	4,500,029	4,540,946
減価償却費	137,030	140,660

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費(売上原価)	17,093	15,531
消耗品費(販売費及び一般管理費)	51,716	60,902
試作費(販売費及び一般管理費)	55,121	58,304
その他	17,329	15,288
計	141,259	150,027

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	同左



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高 (千円)	308,895	222,555	68,723	3,140,000	936,197	4,676,371
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				700,000	700,000	
剰余金の配当					39,872	39,872
当期純利益					730,792	730,792
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額 合計(千円)				700,000	9,079	690,920
平成19年9月30日残高 (千円)	308,895	222,555	68,723	3,840,000	927,117	5,367,291

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高 (千円)	65,005	4,741,376
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		39,872
当期純利益		730,792
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	8,325	8,325
事業年度中の変動額 合計(千円)	8,325	682,594
平成19年9月30日残高 (千円)	56,679	5,423,971

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	68,723	3,840,000	927,117	5,367,291
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				650,000	650,000	
剰余金の配当					39,872	39,872
当期純利益					726,223	726,223
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				650,000	36,351	686,351
平成20年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	68,723	4,490,000	963,468	6,053,642

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	56,679	5,423,971
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		39,872
当期純利益		726,223
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	21,949	21,949
事業年度中の変動額合計(千円)	21,949	664,401
平成20年9月30日残高(千円)	34,729	6,088,372

[次へ](#)



重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 5年～10年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2)仕掛品 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 5年～10年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,466千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は371千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「書籍廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「書籍廃棄損」は472千円であります。</p>

[次へ](#)



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">531,470千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,110 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">94,768 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,203 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,000 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,811 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,071 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">129,094 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">97,956 "</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">73,993 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,200 "</td></tr> </table> <p>  おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  販売費</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td style="text-align: right;">94 "</td></tr> </table>	給与手当	531,470千円	役員報酬	172,110 "	賞与	94,768 "	賞与引当金繰入額	91,203 "	役員賞与引当金繰入額	60,000 "	役員退職慰労引当金繰入額	25,811 "	退職給付費用	15,071 "	荷造運搬費	129,094 "	法定福利費	97,956 "	消耗品費	73,993 "	減価償却費	73,200 "	販売費	6%	一般管理費	94 "	<p>1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">554,410千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">209,345 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">70,837 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,001 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,400 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,537 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,813 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">133,470 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">84,452 "</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">79,624 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,176 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,523 "</td></tr> </table> <p>  おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  販売費</td><td style="text-align: right;">7%</td></tr> <tr><td>  一般管理費</td><td style="text-align: right;">93 "</td></tr> </table>	給与手当	554,410千円	役員報酬	209,345 "	賞与	70,837 "	賞与引当金繰入額	91,001 "	役員賞与引当金繰入額	50,400 "	役員退職慰労引当金繰入額	29,537 "	退職給付費用	24,813 "	荷造運搬費	133,470 "	法定福利費	84,452 "	消耗品費	79,624 "	減価償却費	78,176 "	貸倒引当金繰入額	27,523 "	販売費	7%	一般管理費	93 "
給与手当	531,470千円																																																						
役員報酬	172,110 "																																																						
賞与	94,768 "																																																						
賞与引当金繰入額	91,203 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	60,000 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,811 "																																																						
退職給付費用	15,071 "																																																						
荷造運搬費	129,094 "																																																						
法定福利費	97,956 "																																																						
消耗品費	73,993 "																																																						
減価償却費	73,200 "																																																						
販売費	6%																																																						
一般管理費	94 "																																																						
給与手当	554,410千円																																																						
役員報酬	209,345 "																																																						
賞与	70,837 "																																																						
賞与引当金繰入額	91,001 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	50,400 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	29,537 "																																																						
退職給付費用	24,813 "																																																						
荷造運搬費	133,470 "																																																						
法定福利費	84,452 "																																																						
消耗品費	79,624 "																																																						
減価償却費	78,176 "																																																						
貸倒引当金繰入額	27,523 "																																																						
販売費	7%																																																						
一般管理費	93 "																																																						
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">12,425千円</td></tr> <tr><td>  その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">11,226 "</td></tr> </table>	受取配当金	12,425千円	その他営業外収益	11,226 "	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,680千円</td></tr> <tr><td>  その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">9,768 "</td></tr> </table>	受取配当金	3,680千円	その他営業外収益	9,768 "																																														
受取配当金	12,425千円																																																						
その他営業外収益	11,226 "																																																						
受取配当金	3,680千円																																																						
その他営業外収益	9,768 "																																																						
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">728千円</td></tr> </table>	車両運搬具	728千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,589 "</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">174 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,003千円</td></tr> </table>	建物	238千円	機械及び装置	3,589 "	車両運搬具	174 "	計	4,003千円																																												
車両運搬具	728千円																																																						
建物	238千円																																																						
機械及び装置	3,589 "																																																						
車両運搬具	174 "																																																						
計	4,003千円																																																						
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,807 "</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>  工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">383 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,760千円</td></tr> </table>	建物	454千円	機械及び装置	1,807 "	車両運搬具	115 "	工具器具及び備品	383 "	計	2,760千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td>  機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>  工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,098 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> </table>	建物	300千円	機械及び装置	17 "	車両運搬具	61 "	工具器具及び備品	1,098 "	計	1,478千円																																		
建物	454千円																																																						
機械及び装置	1,807 "																																																						
車両運搬具	115 "																																																						
工具器具及び備品	383 "																																																						
計	2,760千円																																																						
建物	300千円																																																						
機械及び装置	17 "																																																						
車両運搬具	61 "																																																						
工具器具及び備品	1,098 "																																																						
計	1,478千円																																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当事業年度(自 平成19年10月1日  
至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: center;">及び備品</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table> <p>取得価額 相当額    145,188    3,639    148,827</p> <p>減価償却 累計額相当額    87,396    1,914    89,311</p> <p>期末残高 相当額    57,791    1,724    59,516</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">29,234千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">30,281 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">59,516千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">37,206千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">37,206 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	工具器具	及び備品	ソフトウェア	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	未経過リース料期末残高相当額				1年以内	29,234千円			1年超	30,281 "			合計	59,516千円			支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料	37,206千円			減価償却費相当額	37,206 "			<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: center;">及び備品</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table> <p>取得価額 相当額    119,299    2,458    121,757</p> <p>減価償却 累計額相当額    90,095    1,381    91,476</p> <p>期末残高 相当額    29,203    1,077    30,281</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">18,737千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">11,544 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">30,281千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">28,995千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">28,995 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	工具器具	及び備品	ソフトウェア	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	未経過リース料期末残高相当額				1年以内	18,737千円			1年超	11,544 "			合計	30,281千円			支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料	28,995千円			減価償却費相当額	28,995 "		
工具器具	及び備品	ソフトウェア	合計																																																																						
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	29,234千円																																																																								
1年超	30,281 "																																																																								
合計	59,516千円																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	37,206千円																																																																								
減価償却費相当額	37,206 "																																																																								
工具器具	及び備品	ソフトウェア	合計																																																																						
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年以内	18,737千円																																																																								
1年超	11,544 "																																																																								
合計	30,281千円																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	28,995千円																																																																								
減価償却費相当額	28,995 "																																																																								

[前へ](#)   [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年9月30日)及び当事業年度末(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成19年9月30日)	当事業年度末 (平成20年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産の主な発生原因</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 115,979千円</p> <p>未払事業税 20,085 "</p> <p>その他 <u>23,132 "</u></p> <p>計 159,198千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 100,262千円</p> <p>役員退職慰労引当金 34,611 "</p> <p>会社分割による子会社株式調整額 60,071 "</p> <p>その他 18,552 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>38,740 "</u></p> <p>計 <u>174,756千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 333,954千円</p> <p>繰延税金負債の主な発生原因</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,740千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>38,740 "</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>- 千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 333,954千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産の主な発生原因</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 120,999千円</p> <p>未払事業税 24,612 "</p> <p>その他 <u>32,953 "</u></p> <p>計 178,565千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 114,521千円</p> <p>役員退職慰労引当金 46,604 "</p> <p>会社分割による子会社株式調整額 60,071 "</p> <p>その他 21,071 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>23,737 "</u></p> <p>計 <u>218,529千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 397,094千円</p> <p>繰延税金負債の主な発生原因</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,737千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>23,737 "</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>- 千円</u></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 397,094千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税の額 1.8 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 "</p> <p>住民税均等割 0.2 "</p> <p>その他 <u>0.9 "</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税の額 3.4 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 "</p> <p>住民税均等割 0.2 "</p> <p>その他 <u>1.2 "</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 27,206円92銭 1株当たり当期純利益 3,665円69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,053円96銭 1株当たり当期純利益 364円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,720円69銭 1株当たり当期純利益 366円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	730,792	726,223
普通株式に係る当期純利益(千円)	730,792	726,223
普通株式の期中平均株式数(株)	199,360	1,993,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数40,000株)</p> <p>この詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数400,000株)</p> <p>この詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年10月30日及び平成20年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年12月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は529,770千円、発行株式総額は2,243,600株となっております。

募集方法 : 一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 250,000株

発行価格 : 1株につき 1,900円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 1,767円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 1,615円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成20年11月14日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき 883.5円

発行価額の総額 : 403,750千円

資本組入額の総額 : 220,875千円

払込金額の総額 : 441,750千円

払込期日 : 平成20年12月3日

資金の用途 : 設備資金

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	14,011	61,368
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	8,930
オークマ(株)	2,000	1,196
(株)浜野ゴルフクラブ	2	700
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	42	279
計	26,055	72,473

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,350,219	14,413	23,072	1,341,559	781,439	46,652	560,119
構築物	31,125	-	-	31,125	9,151	3,235	21,974
機械及び装置	1,338,984	188,903	140,151	1,387,737	991,392	86,006	396,344
車両運搬具	93,239	10,363	7,026	96,576	66,275	14,980	30,301
工具器具及び備品	163,479	18,678	14,013	168,144	112,203	26,312	55,941
土地	1,784,176	-	14,383	1,769,793	-	-	1,769,793
建設仮勘定	-	12,354	9,114	3,240	-	-	3,240
有形固定資産計	4,761,225	244,713	207,761	4,798,177	1,960,462	177,187	2,837,715
無形固定資産							
借地権	28,301	-	-	28,301	8,063	712	20,238
ソフトウェア	235,679	23,635	-	259,314	188,863	40,497	70,451
その他	5,445	-	-	5,445	-	-	5,445
無形固定資産計	269,425	23,635	-	293,060	196,926	41,210	96,134
長期前払費用	32,032	8,589	9,395	31,226	1,458	439	29,768

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	本社ビルトイレ工事	12,164千円
機械及び装置	製本無線ライン一式	188,553 "
ソフトウェア	人事労務システム	13,730 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	社宅の売却	18,063千円
土地	社宅の売却	14,383 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,071	27,523	-	-	52,594
賞与引当金	285,665	298,028	285,665	-	298,028
役員賞与引当金	60,000	50,400	60,000	-	50,400
役員退職慰労引当金	85,250	29,537	-	-	114,788

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,436
預金	
当座預金	1,441,590
普通預金	19,926
預金計	1,461,517
合計	1,464,953

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デルフィス	40,610
矢作地所(株)	3,270
スーパーバッグ(株)	1,927
西川コミュニケーションズ(株)	1,410
(株)トーマコーポレーション	806
その他	997
合計	49,022



□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	26
11月	11,410
12月	35,604
平成21年1月	1,664
3月	315
合計	49,022

○ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,039,716
(株) I N A X	119,496
ブラザー工業(株)	109,274
オークマ(株)	103,795
富士通テン(株)	78,988
その他	603,514
合計	2,054,785

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,972,702	11,476,809	11,394,726	2,054,785	84.7	64.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
小売店舗	4,054
合計	4,054

e 製品

区分	金額(千円)
印刷物等	58,968
マニュアル物等	118,578
合計	177,546

f 原材料

区分	金額(千円)
印刷用紙等	8,421
合計	8,421

g 仕掛品

区分	金額(千円)
企画・印刷物等	142,670
マニュアル物等	320,367
合計	463,037

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
郵便切手・収入印紙	49
新幹線回数券他	225
事務用品他	1,676
商品券他	322
合計	2,273

i 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)CMC Solutions	426,687
CMC PRODUCTIONS USA INC	81,472
合計	508,159

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅紙パルプ販売(株)	58,042
豊田通商(株)	27,721
(株)アクアス	27,530
(株)豊橋印刷社	24,724
D I C(株)	22,792
その他	320,709
合計	481,520

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 9月	2,316
10月	177,675
11月	151,971
12月	149,556
合計	481,520

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)テクノツリー	61,063
(株)平プロモート	40,574
CMC PRODUCTIONS USA INC	20,972
(株)シュタールジャパン	19,938
(株)エービーシー・ジャパン	18,556
その他	445,568
合計	606,674

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.cmc.co.jp/">http://www.cmc.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）平成20年10月30日東海財務局長に提出。

#### (2)有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成20年11月14日及び平成20年11月25日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年10月29日

株式会社シイエム・シイ  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。





## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

株式会社シイエム・シイ

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月30日及び平成20年11月14日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成20年12月3日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年10月29日

株式会社シイエム・シイ  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

株式会社シイエム・シイ

取締役会御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月30日及び平成20年11月14日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成20年12月3日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。